

予算決算委員会での審査

総務分科会

第7号議案 令和7年度一般会計



Q 備蓄物資・資機材整備管理事業について、避難所の質の向上への対応は。

A 避難所生活の改善、特にトイレ環境の改善については、市長からも質の向上を含めた対応について指示があった。避難所環境の改善をさらに進めるとともに、資機材の購入を早める施策を図りたい。



福祉文教分科会

第7号議案 令和7年度一般会計



Q 中学校体育館等空調設備整備事業の詳細内容は。

A 中学校の体育館や柔剣道場は、授業や部活動等で使用する機会が多く、夏休みの使用頻度も高いため、ライフサイクルコストや二酸化炭素排出量が低く、ランニングコストが抑えられる都市ガスによるGHP方式とし、災害時の指定避難所であることから停電時にも使用できるよう、蓄電池を備えた電源自立型を採用する。



都市環境分科会

第7号議案 令和7年度一般会計



Q 公共交通網整備事業のデマンド交通実証実験委託料について、実証実験の概要は。

A 市内を運行するタクシー事業者の協力を得て、対象区域在住の要件を満たす登録者が事前に予約し、自宅や移動可能範囲内の駅や診療所等に設定した停留所間を移動する公共交通である。一乗車300円を予定している。



各常任委員会での審査



総務委員会



第29号議案 尾張旭市と名古屋市との間の 消防通信指令に関する事務の委託

Q 具体的な事例は。

A 火災や救急など出動が多発し、管轄する消防本部の出動隊が不足した場合には、自動で近隣の消防本部の出動隊が応援出動することになる。応援体制的には、より強化されることになる。



福祉文教委員会



第26号議案 国民健康保険税条例の一部改正

Q 標準保険料率到達と赤字解消は。

A 令和11年までに赤字を解消し、標準保険料率に到達させ、一般会計からの法定外繰入をなくす。また、被保険者の経済的負担の軽減を図るため、国保財政の支援拡充について、国・県への要望を継続していく。



都市環境委員会



第21号議案 手数料条例の一部改正

Q 草刈り機の貸出手数料を1,000円に引き上げる根拠は。

A 消耗品費やメンテナンス費の増大のためであり、利用者に実費負担を求める。

